

厚木市商工会議所

令和2年度第1四半期(2020年 4月~6月)

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種(製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業)会員から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今年度の調査時点は令和2年6月30日付、アンケートハガキによる調査対象企業数840社は昨年と変わりませんが、今年度より同時にインターネットによるWeb調査も行いました。対象は同じく会議所ニュースに同じ要領の案内パンフレットを入れ、ハガキ以外の会員からの回答をお願いし加算いたしました。

すべての回収件数は375件と従来の倍近くとなりました。

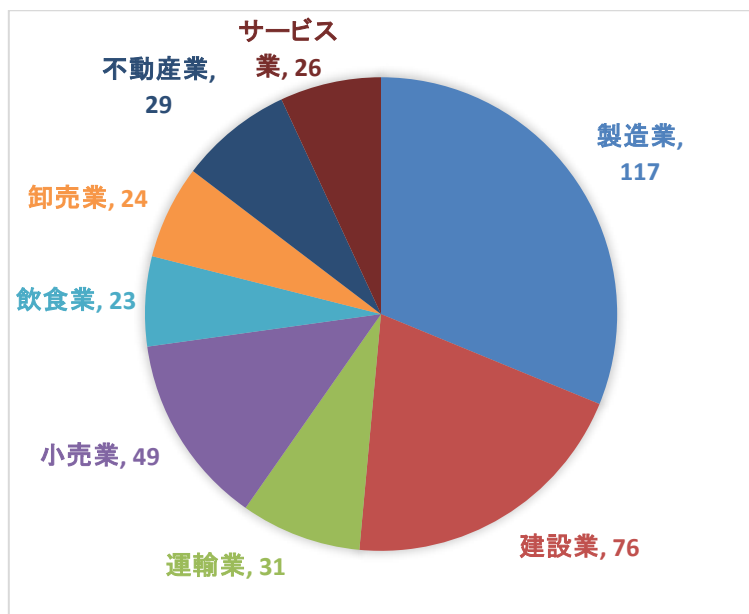
なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2020年度第1四半期・アンケート回収状況(ハガキ+Webの合計)



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- * 製造業 (P-4)
- * 建設業 (P-5)
- * 運輸業 (P-6)
- * 小売業 (P-7)
- * 飲食業 (P-8)
- * 卸売業 (P-9)
- * 不動産業 (P-10)
- * サービス業 (P-11)

注) 各業種の数値は回収数を示す

2. まとめのDI

1) 業種別総合の値

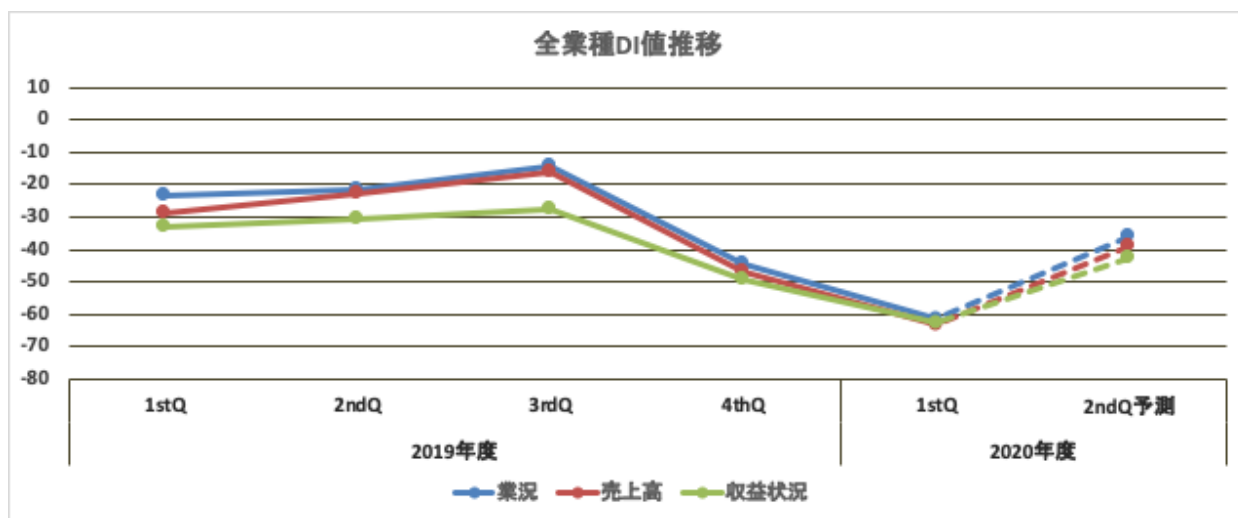
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 59.8	▲ 41.7	▲ 40.2	▲ 58.3
建設業	▲ 55.3	▲ 27.6	▲ 28.9	▲ 69.0
運輸業	▲ 64.5	▲ 45.8	▲ 32.3	▲ 45.8
小売業	▲ 59.2	▲ 55.0	▲ 53.1	▲ 55.0
飲食業	▲ 87.0	▲ 44.4	▲ 34.8	▲ 55.6
卸売業	▲ 62.5	▲ 75.0	▲ 37.5	▲ 75.0
不動産業	▲ 55.2	▲ 33.3	▲ 27.6	▲ 60.0
サービス業	▲ 73.1	▲ 50.0	▲ 19.2	▲ 75.0
全業種	▲ 61.6	▲ 44.7	▲ 36.0	▲ 59.9

◎今第1四半期（4～6月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲61.6であり、前期（第4四半期）▲44.7より全業種平均で▲16.9ポイントの大幅な低下が見られた。

ポイント別で見ると、すべての業種で低下が見られ、特に低下の大きい業種としては飲食業の42.6と特に大幅な低下がみられ、建設業の27.7、サービス業の23.1、不動産業の21.9、運輸業の18.7、製造業の18.1、と続き、若干の回復が見られたのは小売業のプラス4.2ポイントのみであった。

参考としているLOBO調査（2020年6月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲62.8（前回▲49.0）と大きな低下がみられ、中小企業の業況低下の動きは新型コロナウイルスの影響で世界経済の不透明感が広く業況の下げ要因を大きくしている。この記録は1989年のLOBO調査開始以来の最大下げ幅を記録したとしている。

2) 次期予測（全業種）の推移



注) 2019年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ：第3四半期：
4thQ：第4四半期、2020年度1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期を示す。

◎次期の業況予測では、前期第4四半期から復帰の予測がなされている。

同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲57.7（前期▲56.5）とほぼ横ばいをみこんでおり、新型コロナウイルスの影響に対して、依然として慎重な見方が続くとしている。

*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目について判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

$$A) DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆にしている。すなわち「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

3. 経営上の問題（令和2年度第1四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「売上・受注の不振」が大きくトップを占め全業種の共通問題となっており、「人材不足」「諸経費の増加」が続いている。

特に「売上・受注の不振」問題は、飲食業が特に多く、製造業、卸売業、運輸業、小売業、サービス業では65%を超えており、建設業、不動産業も50%を超えている。その他の問題点では、不動産業の「諸経費の増加」、飲食業の「仕入れ価格の値上がり」「人件費の高騰」等が挙げられている。

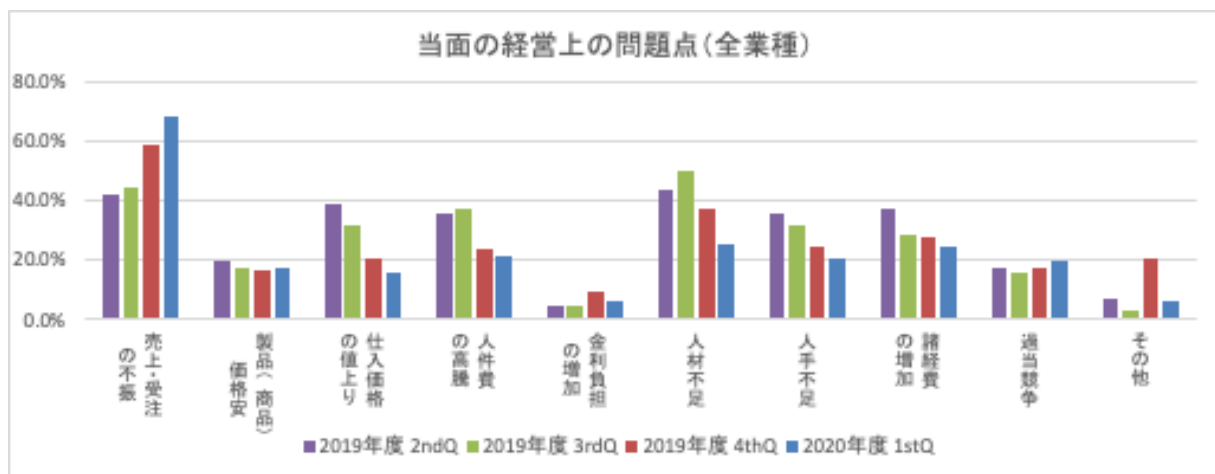
全業種の「売上・受注の不振」は他の課題を覆い隠すような状況を表しており、根本的な課題であることと取り上げられている。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」の増加が特に目立ってきている。

業種	売上・受注の不振	製品（商品）の価格安	仕入れ価格の上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	77.8%	11.1%	16.2%	19.7%	8.5%	24.8%	14.5%	12.8%	9.4%	6.0%
建設業	56.6%	22.4%	17.1%	19.7%	6.6%	35.5%	30.3%	27.6%	30.3%	7.9%
運輸業	67.7%	6.5%	3.2%	38.7%	0.0%	35.5%	25.8%	25.8%	9.7%	6.5%
小売業	67.3%	28.6%	20.4%	24.5%	2.0%	20.4%	22.4%	26.5%	28.6%	0.0%
飲食業	78.3%	13.0%	39.1%	30.4%	17.4%	21.7%	21.7%	21.7%	21.7%	0.0%
卸売業	70.8%	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	8.3%	29.2%	29.2%	4.2%
不動産業	51.7%	24.1%	3.4%	10.3%	10.3%	13.8%	17.2%	55.2%	17.2%	6.9%
サービス業	65.4%	23.1%	7.7%	23.1%	7.7%	23.1%	19.2%	26.9%	19.2%	19.2%
全業種	68.0%	17.6%	15.7%	21.3%	6.7%	25.6%	20.3%	24.5%	19.5%	6.1%

注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。（各比率は小数点2位以下四捨五入）

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



注) 次ページ以降、業種別表の見方の補足。

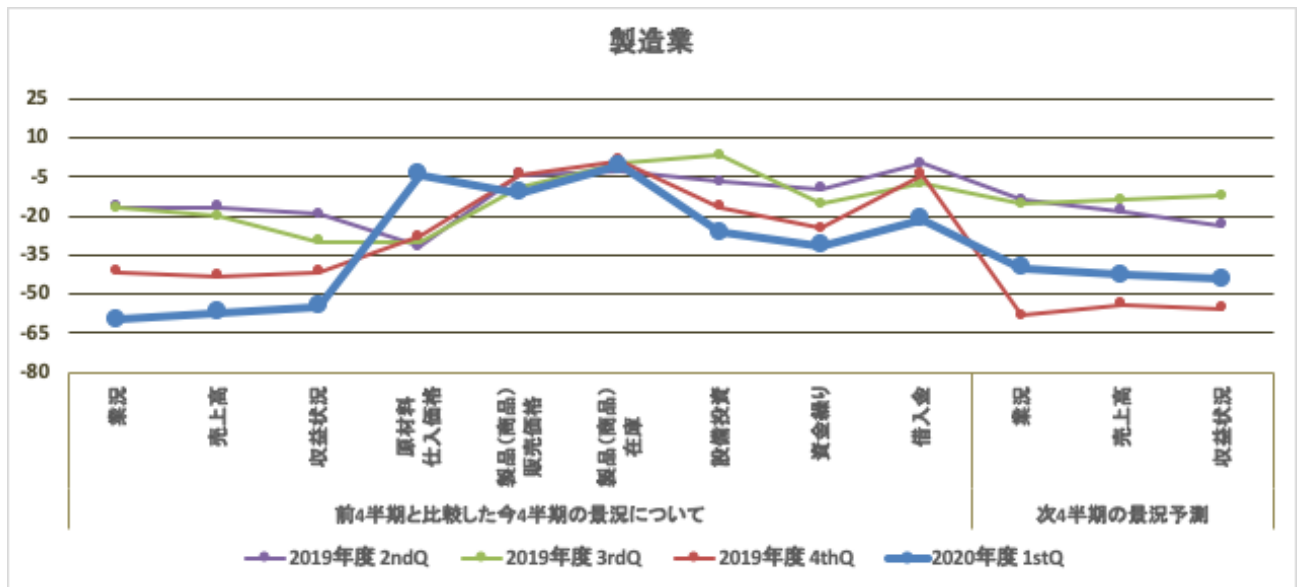
折れ線グラフはD I 値を%で示し、ポイントと表現している。

棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

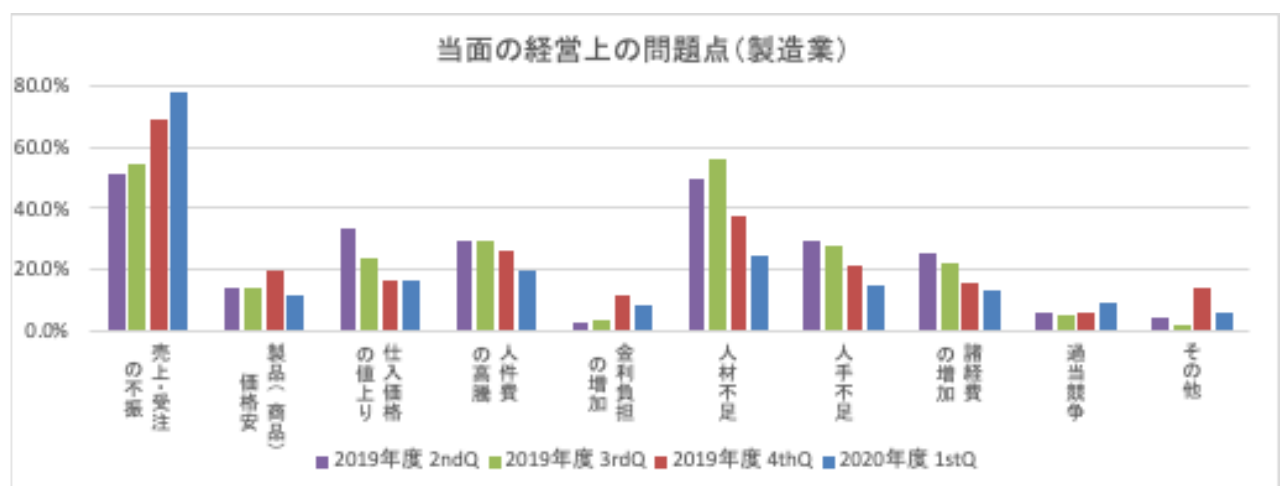
なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

II. 業種別の動き

1. 製造業

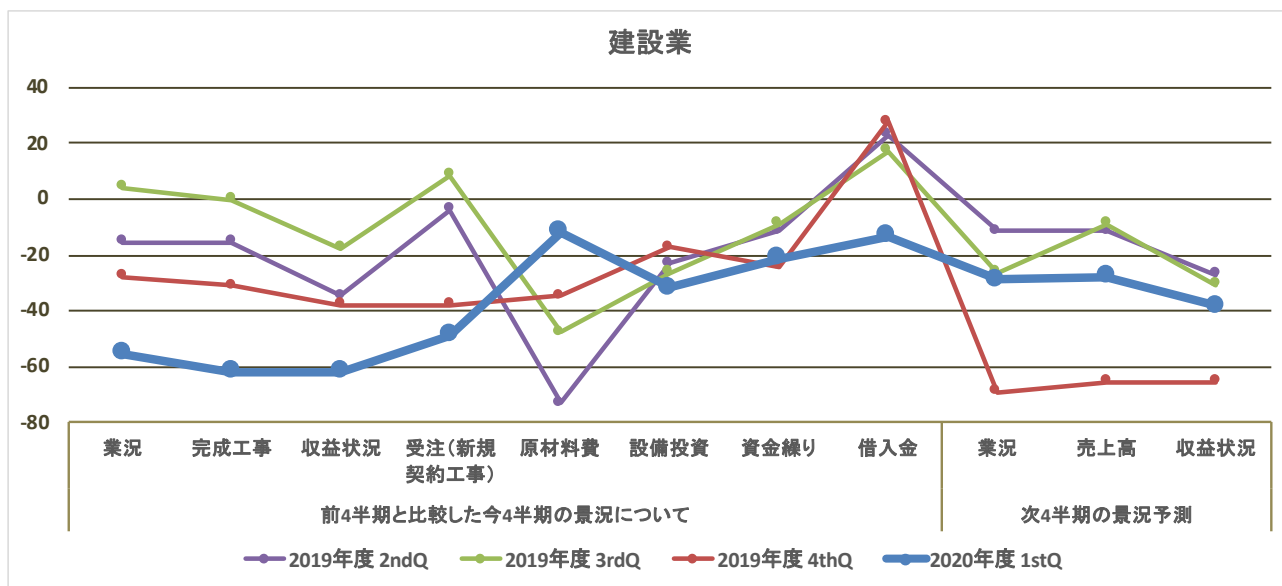


全業種の集計からは、コロナ禍でもリスクの少ない業種は景気の影響が小さいように見受けられる。製造業は業種も様々であるため、集計グラフには出てこないが個々の企業アンケートを見ると影響度合いが異なっていることがわかる。今回、「業況」「売上高」「収益状況」とも前回の下落に比べ、さらに16～20ポイントほどの下落を示しており、また、「設備資金」「資金繰り」「借入金」も同様に下落している。一方、「原材料仕入価格」は前回のマイナス25.6からマイナス3.8へと近年まれなD I値を示しており、価格低下現象が起こっているようである。次4半期の景況予測では「業況」「売上高」「収益状況」ともやや楽観的な予測がされている。



経営上の問題点では心配事として「売上・受注の不振」が「飲食業」の78.3%に次いで77.8%となっている。その他の問題点については前回の値に比べて軒並み減少を示しており、今まで高い値であった「人材不足」に対しても、「売上・受注の不振」がすべての問題に優先している様子であり、問題の先送りが見て取れる。今後、この状態の長期化も考えられ、深刻な状況への対応策を講じる必要がある。

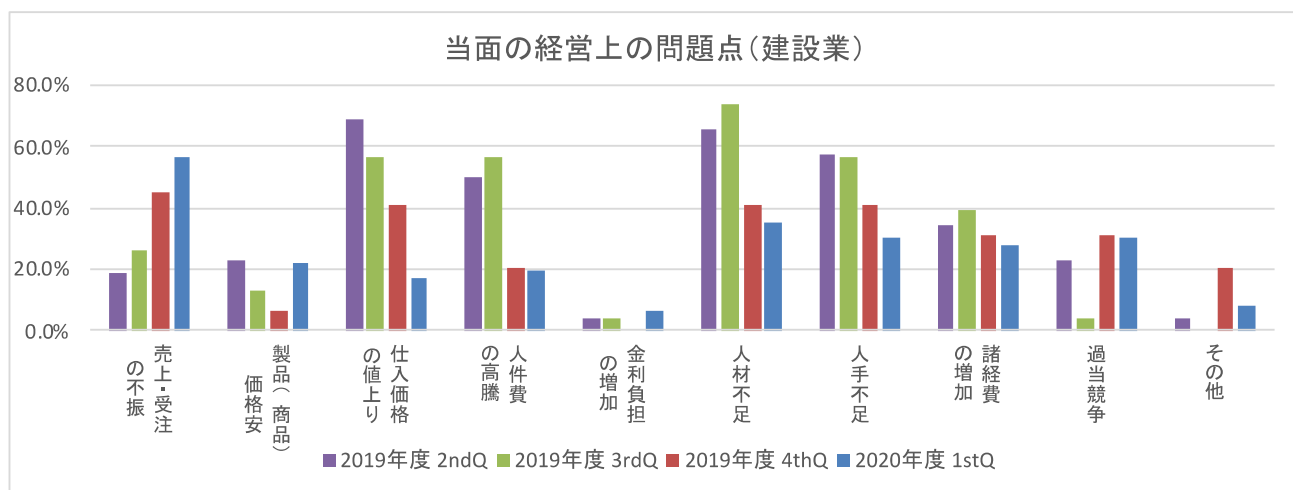
2. 建設業



業況は前期に大幅な低下傾向を示していたが、今期多少の改善が見られる。新型コロナの影響も多少変化しているのではないかと見られる。業況は苦しいが改善の方向もみえてくる。

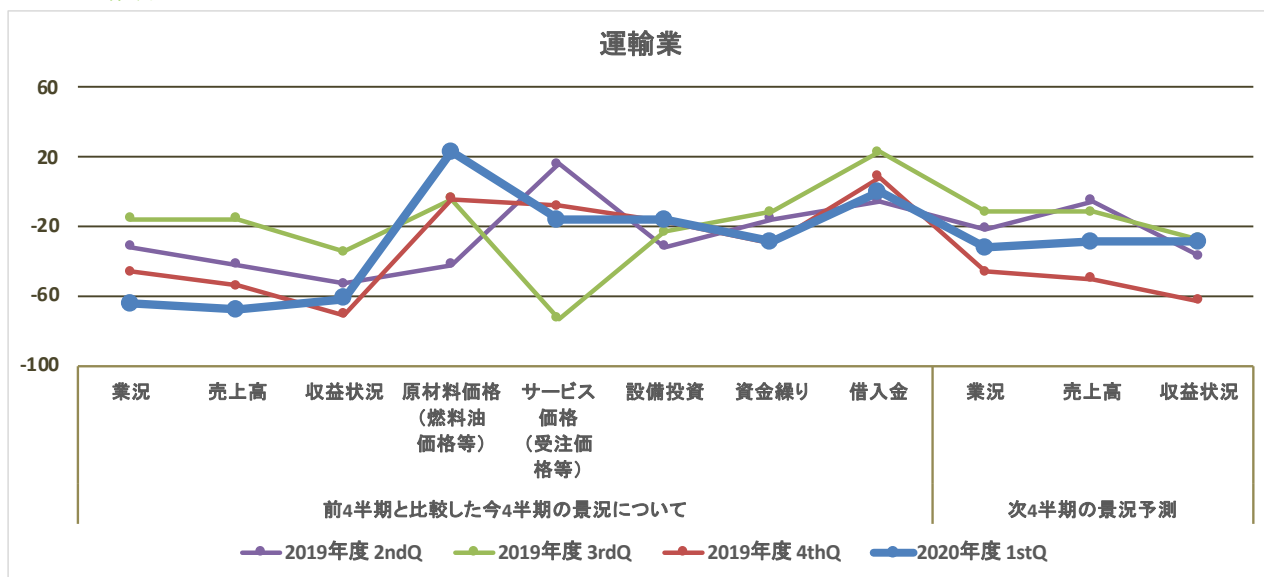
更に、日本商工会議所のLOBO調査でも、緊急事態宣言で建築資材の納期遅れ・欠品が解消されつつあるほか、今後の中断していた公共工事の発注が再開され始めたことなどから改善の兆しが出ているとしている。

このコロナの感染影響がいつまで続くか見通せない現状に、長期的な次の手立ては、行動に移す時期であろう。



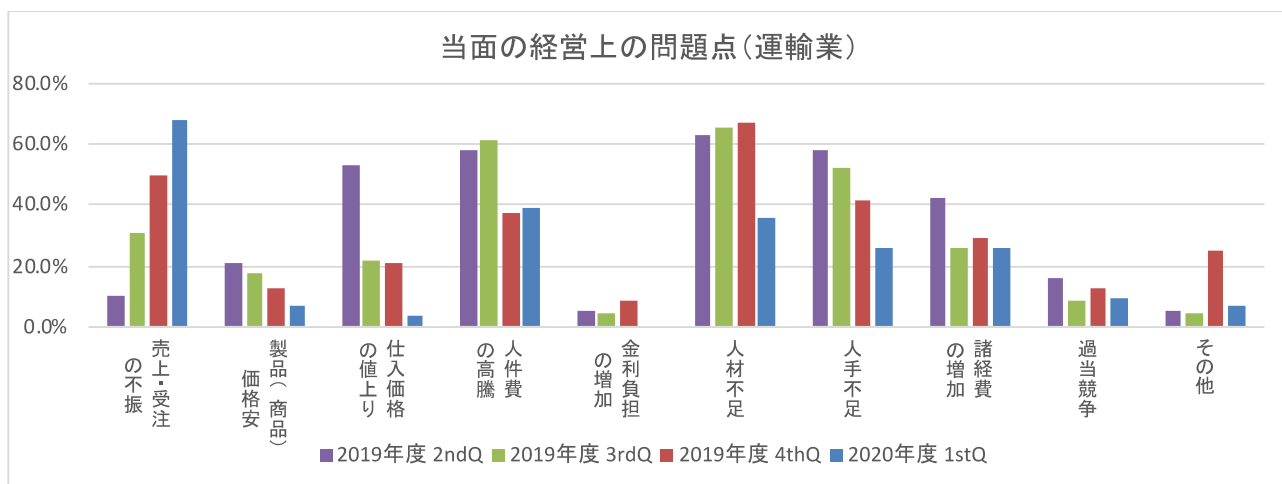
主要な課題は、従来の課題「人材・人手不足」が大きく低下傾向を示しているが、重要な「売上・受注の不振」の影響が最大のテーマであろう。国もこの危機にいろいろな施策を打ち出しているが、企業の存続にも影響を与えそうな状況で、今後の経営には相当の検証が必要であろう。この問題は建設業だけでなく、すべての業種に関係するため、日本経済に与える衝撃に立ち向かうためにはどのような手段が考えられるか情報収集と検討、そして実行が必要であろう。

3. 運輸業



運輸業界の今4～6月期の注目点は、「新型コロナウイルス」の感染禍による影響である。全国的な同業界の状況として、トラック運輸は需要の増加に対してドライバー不足にあり、旅客輸送は国民の外出抑制により乗客減少の状態にある。

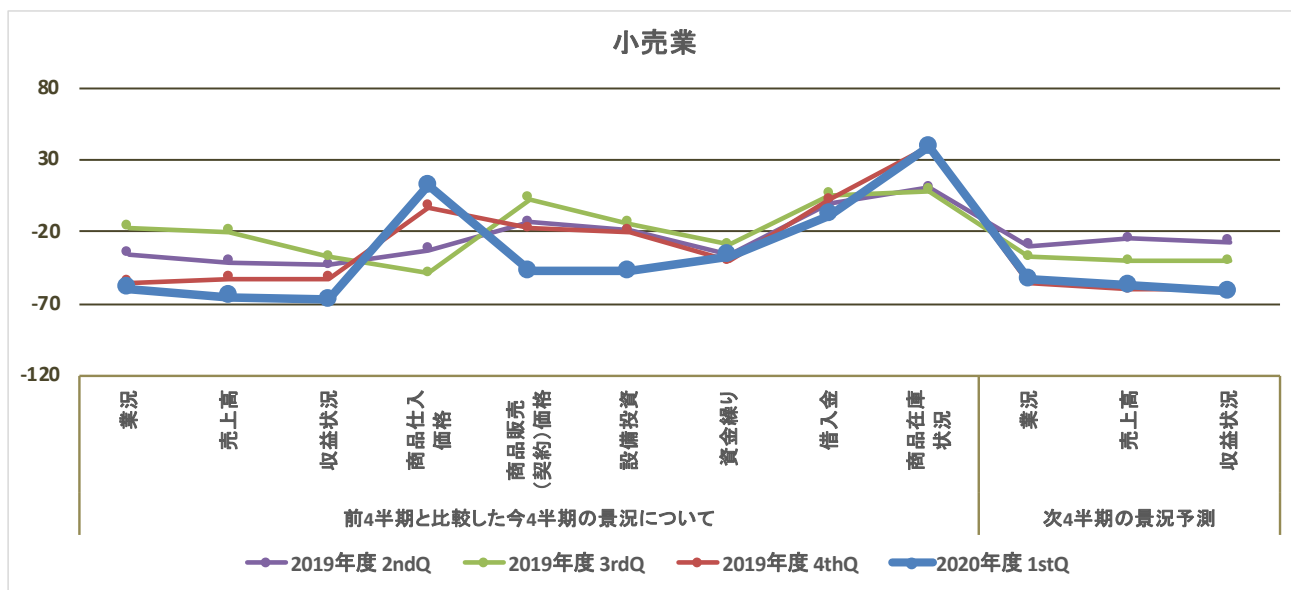
厚木市内の業界はトラック輸送が主である。その動向を見るに、業況、売上高ともD I値は前期に比較して悪化しているが、原材料(燃料)価格の値下がりを始めとして他の項目もマイナス域にあるものの前期よりは悪化していない。さらに次期予測も“業況” “売上高” “益状況” いずれも好転している。安定していると見るのであろうか。しかし売上げは不振である。「コロナウィルスの感染禍」の影響はこれからも続く。運輸業界として対策を講じておく必要がある。



今4～6月期の問題点の傾向を見ると、「売上げ・受注の不振」が大きく取り上げられている。その一方で、従来問題点として挙げられていた「人材不足」「人手不足」は大きく減少している。人材は充足されているのであろうか。とはいえ、「人件費の高騰」も問題点として大きく挙げられている。給与を上げてドライバーを確保しているということであろう。

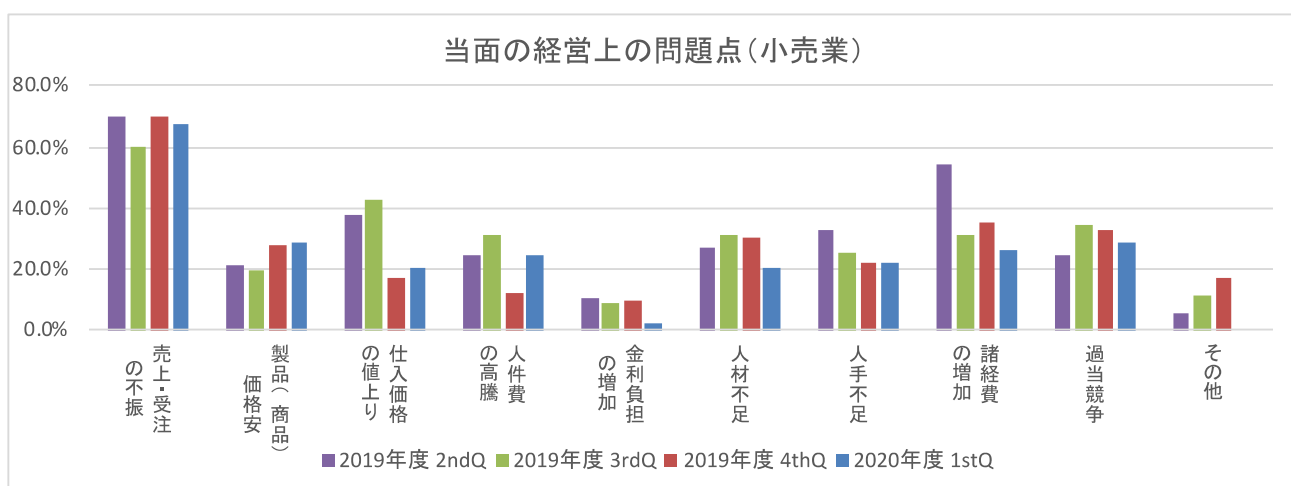
「新型コロナウイルス」の感染禍による影響は看過できない。いずれにしても厳しい状況にはある。対策を講じておくことが必要である。

4. 小売業



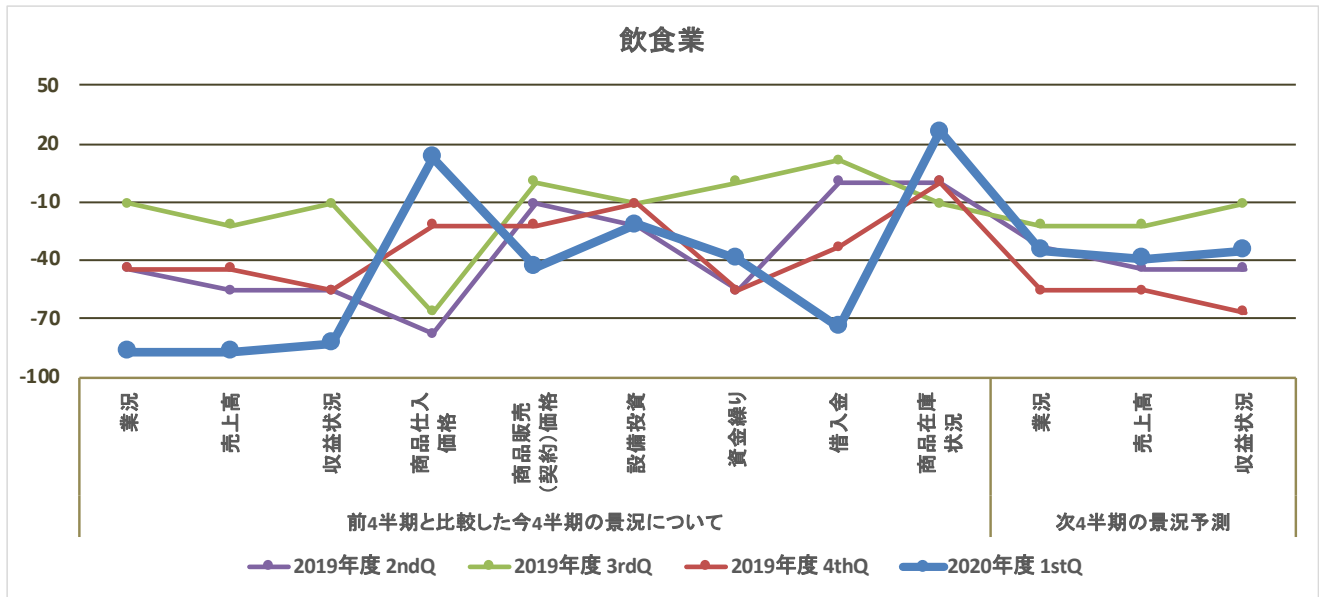
前四半期に平成 27 年の調査開始以来の最悪値を更新した景況・売上・収益状況は、今四半期にさらに悪化を見せ、過去最悪を更新することとなった。新型コロナウイルスの感染拡大によるところは明らかであるが、前四半期と異なるところは、販売価格の低下と設備投資の落ち込みである。売上不振を販売価格の低下による数量アップで対応したり、短期での回復は困難と見て設備投資の抑制に向かったり、長期戦の構えを見せ始めているようにも捉えられる。借入金の増加や、資金繰り状態は従来の悪化は示されておらず、小売業全体としては、非常に厳しい状況ではあるものの、危機的状況にはまだ陥っていないと思われる。

次四半期の予測は、前四半期とほぼ同等で、さらなる悪化は予想しないものの回復期待感には示されていない。



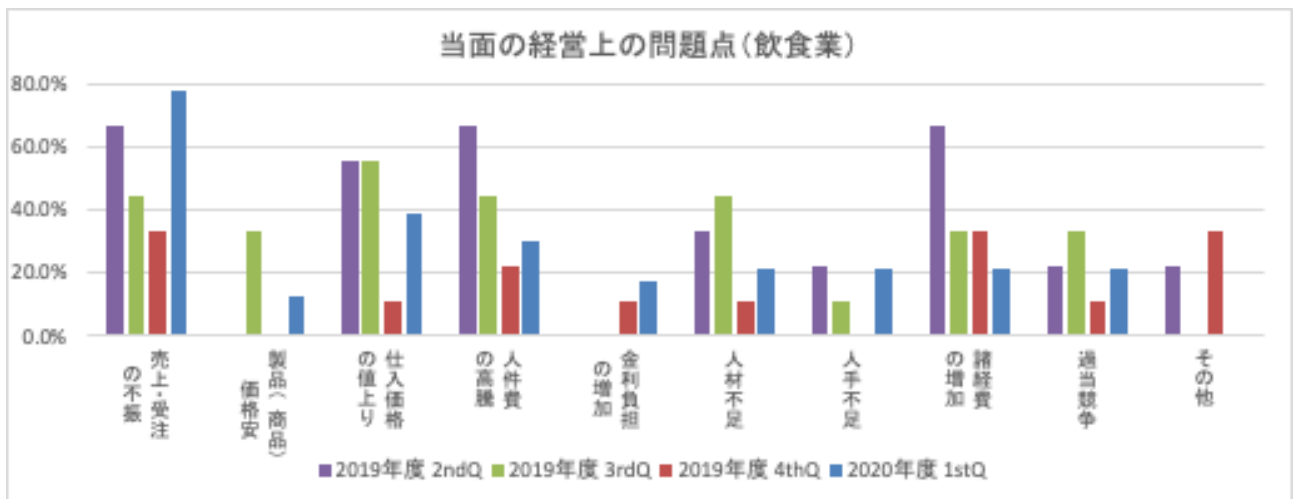
不思議なことに、経営課題のデータに大きな変化はない。売上・受注の不振が増加するのではと予想したところがほぼ横ばいであった。その他の項目は増加し、そのほとんどがコロナ関連の課題である。仕入れ価格の上昇や人手不足の改善は、DI 値が示す売上・受注の減少の結果と思われる。地元の小売業は、コロナウイルス感染拡大の影響があり、景況感是最悪な状態であるものの、今のところなんとか持ち堪えていると捉えて良いのではないだろうか。

5. 飲食業



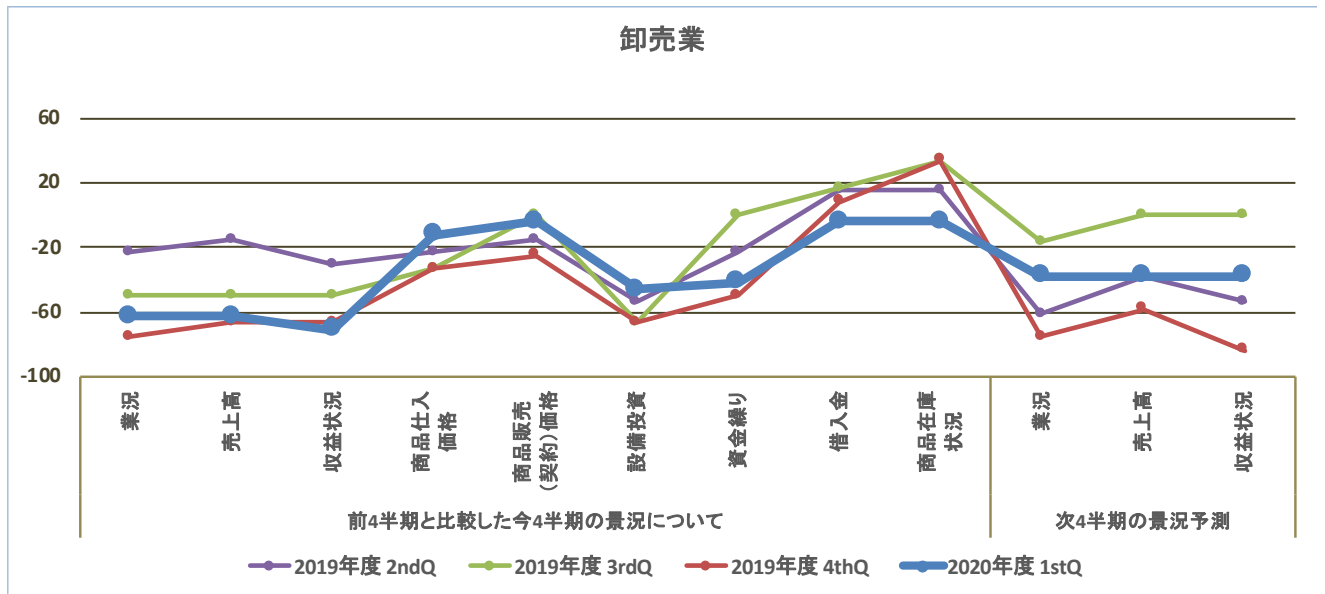
今四半期の飲食業の回答数は、Web アンケートの回答を加えて、25 件と従来の倍近くに登った。結果、少数の回答によって極端に DI 値が振られる傾向は縮小しているはずであるが、実際の数値は前四半期より大きな落ち込みを示している。当然コロナウイルス感染拡大の影響が、多くの、ほぼ全ての飲食業にマイナスのインパクトを与えていることの結果である。景況感のみならず、前四半期、今四半期と連続して借入金の増加が顕著である。その結果か、資金繰りのさらなる悪化は見られていないが、今後の影響が心配される。

次四半期については、多少悪化予測は減少しているのは救いではあるが、「いくらなんでもこれ以上の悪化はないだろう。」との思いの現れであるかもしれない。

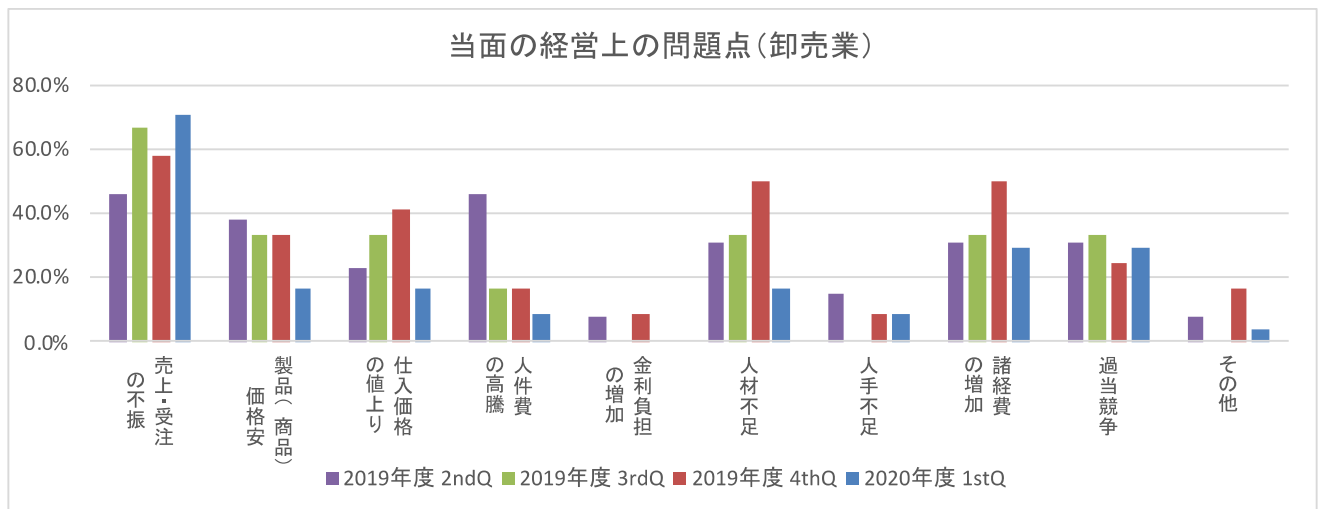


経営課題には、当然の如く売上・受注の不振があげられている。8割の回答者があげているコロナウイルス感染拡大による売上不振は経営課題というより経営環境であり、その中での生き残り策が求められているのではないかと。その他のほとんどは、コロナウイルス感染拡大関連のコメントとなっている。多くの経営者が、先の見通せない状況に不安を持っていることが読み取れる。これが、事業継続の危機へとつながることがないように、切に希望したい。

6. 卸売業



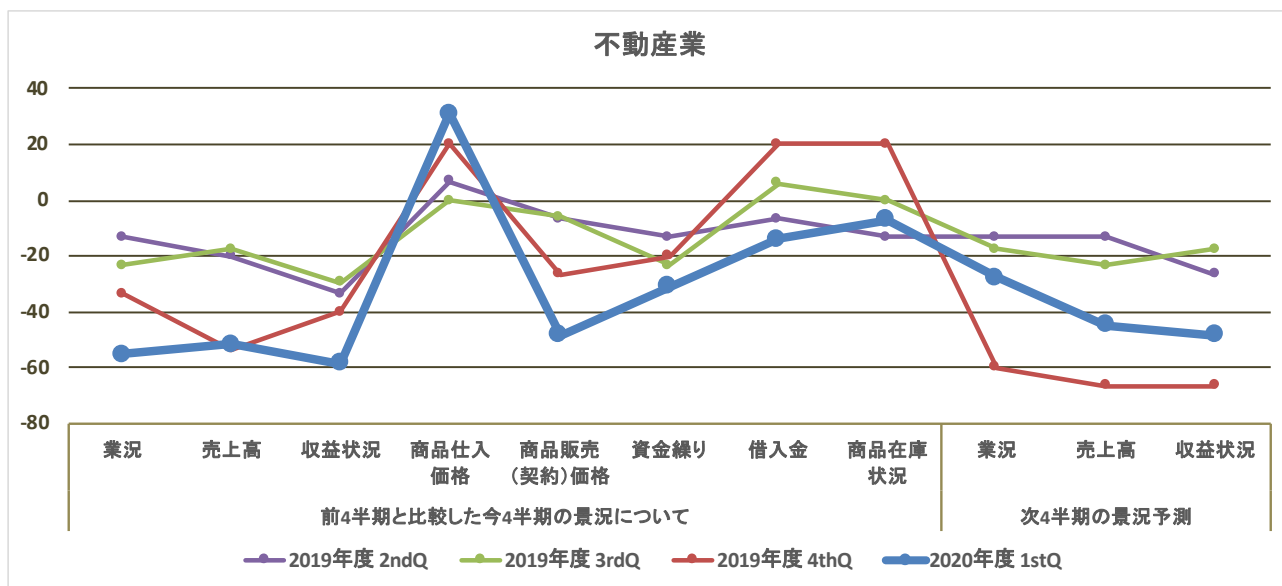
業況は全般的に新型コロナウイルスの影響で、日本の経済がその姿を大きく変えようとしている状況下であり、卸売業の主な顧客である製造業や小売業、サービス業等の得意先の不況をまともに受けているが、飲食業など一部の業種の再開と、生活に密着した業種に動きが始めてきている。その先読みが次期に表れてきていると思われる。



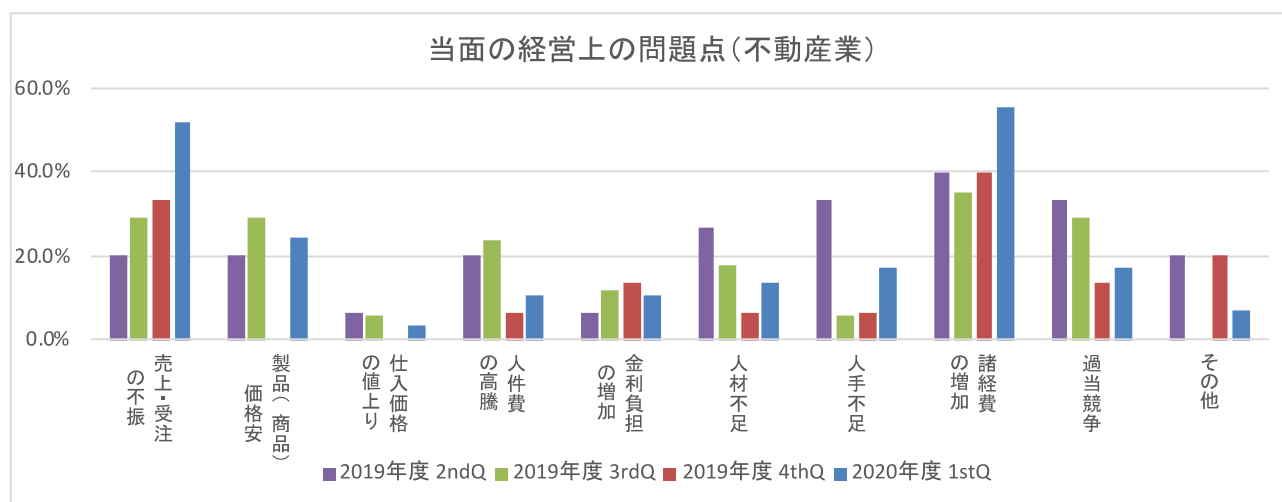
問題点としては前期に引き続き「売上・受注の不振」が大きく表れており他の課題を圧倒している。世間情勢が悪化傾向を示す中でも生活に密着した業種に復活の兆しが見えてきており、主要な顧客の動きに改善の糸口を見つきたい。

卸売業の特徴である世間情勢にあまり左右されることが少ない体質ながら、問題点が絞りきれないことが難しいところであろうが、この時期としては何らかの手段を講じる必要があります。結果としての「売上・受注の不振」対策としての従来に無い行動を開始する時期と捉えたい。

7. 不動産業

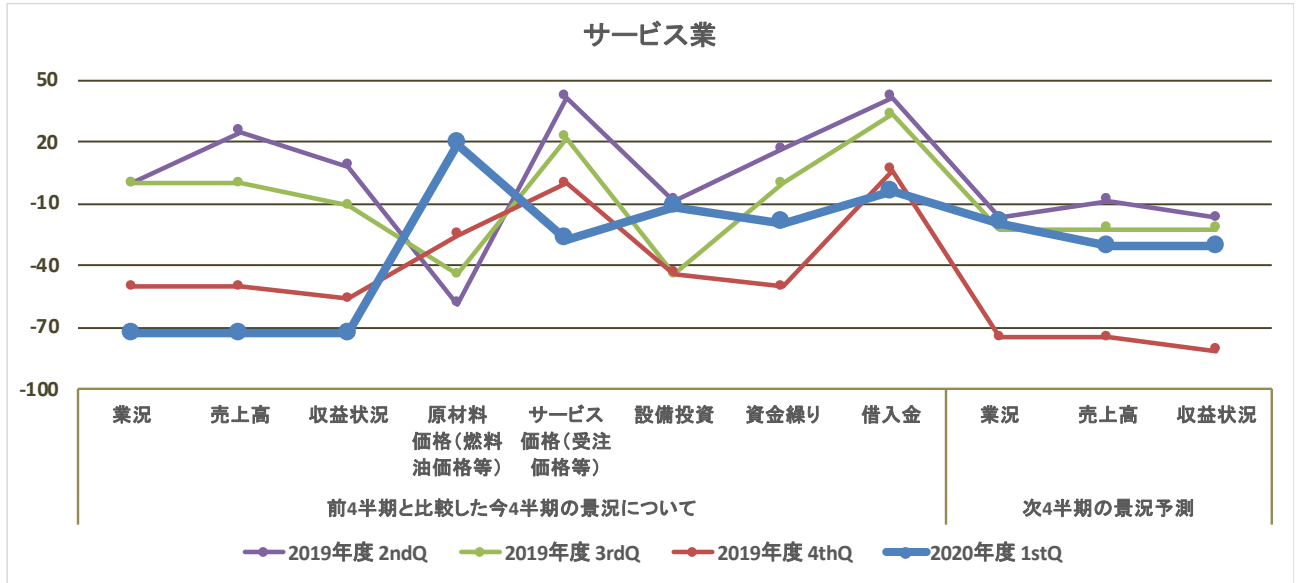


前回到比、「業況」は21.9の減少、「収益状況」は18.6の減少を示している。前回、DI値が20を示した指標は、「借入金」はマイナス13.8、「商品在庫状況」はマイナス6.9となっており、増加している。また、「商品仕入価格」は下降し、「商品販売価格」も下降を示していることから、さらなる不活性を示しているように見える。次4半期の景況予測では前期の予測に対し、20ポイント近い上昇を示しており、将来についてはやや楽観的な見方が見受けられる。



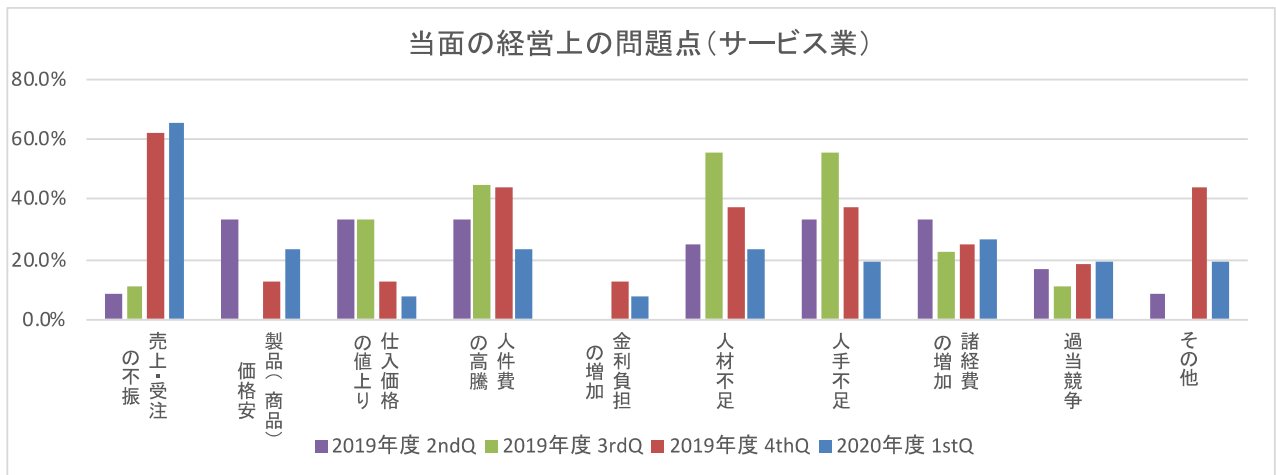
経営上の問題点については、「売上・受注の不振」と「諸経費の増加」の2点突出している。「売上・受注の不振」は51.7%となっているが、今回調査では全業種の中で最も低いポイントを示している。また、「諸経費の増加」は55.2%であり、他業種と比べ問題点として大幅な高い値を示しており、業界特有な問題であるか、詳しい分析が必要と思われる。その他は前回調査ではゼロであった「製品(商品)の価格安」が24.1%のポイントとなっている。

8. サービス業



サービス業界の今4～6月期のD I値は、前1～3月期と比較すると全体的に好転、悪化とも大きく変動している。業況、売上高、収益状況、サービス価格は大きく悪化している。他方、原材料価格、設備投資、資金繰り、は好転。また次期予測は、いずれもマイナス域にあるものの大きく好転している。次期は夏期の行楽シーズンでもあり、人の動きが期待できる、との見込みによる数値であろう。しかし今にしてみれば現状は大きく異なり、サービス業界は苦境にある。

苦境の要因は、世界的に広がっている「新型コロナウイルス」の感染禍の影響によるもので、企業の経営努力の及ぶ範囲を超えている。サービス業として区分されている業種は多岐にわたるので、売上げ、収益への影響は大きい。



今回のアンケート調査による問題点として、サービス業界が取り上げた項目のうち上位3項目に含まれる項目が5件あり、各業界の中で最も多い。中で「売上・受注の不振」が大きく取り上げられているが、これは全ての業界の問題点でもある。

一方、人件費の高騰、人材不足、人手不足は、問題点として大きく取り上げられていたが、今期はそれぞれ減少している。人材不足は緩和されているのであろうか。さらに、「新型コロナウイルス」の感染禍の影響は長期にわたる。これの対策を講じる必要があるであろう。